

令和8年版

労働災害の現状

(令和7年 岡谷労働基準監督署管内における労働災害分析)



* 目 次 *

第 1	岡谷労働基準監督署における第 14 次労働災害防止推進計画	P 1
第 2	労働災害の推移及び全産業の傾向	P 5
	第 1 図 死傷者数と死亡者数の推移	P 6
	第 2 図 業種別労働災害の推移	P 6
	第 3 図 事故の型別発生状況	P 7
	第 4 図 事故の型別発生状況の推移	P 7
	第 5 図 起因物別発生状況	P 8
	第 6 図 年齢別発生状況	P 8
	第 7 図 経験期間別発生状況	P 9
	第 8 図 事業場規模別発生状況	P 9
	第 9 図 主な事故の型・起因物別発生状況	P 9
	第10図 月別発生状況	P 10
	第11図 時間帯別発生状況	P 10
第 3	プレス機械災害発生状況 (プレス機械災害の推移)	P 11
第 4	木材加工用機械災害発生状況 (木材加工用機械災害の推移)	P 11
第 5	職業性疾病・定期健康診断結果	
	第 1 図 業務上疾病発生状況の推移	P 12
	第 2 図 定期健康診断有所見率の推移	P 12
第 6	令和 7 年労働災害事例	
	1 製造業における災害事例	P 13
	2 建設業における災害事例	P 14
	3 運輸業における災害事例	P 14
	4 林業における災害事例	P 14
	5 小売業における災害事例	P 15
	6 社会福祉施設における災害事例	P 15
第 7	付表	
	第 1 表 業種別労働災害発生状況	P 16
	第 2 表 業種別・事故の型別労働災害発生状況	P 17
	第 3 表 業種別・起因物別労働災害発生状況	P 18
	第 4 表 業種別・年齢別労働災害発生状況	P 19
	第 5 表 業種別・事業場規模別労働災害発生状況	P 20
	第 6 表 業種別・月別労働災害発生状況	P 21

注記

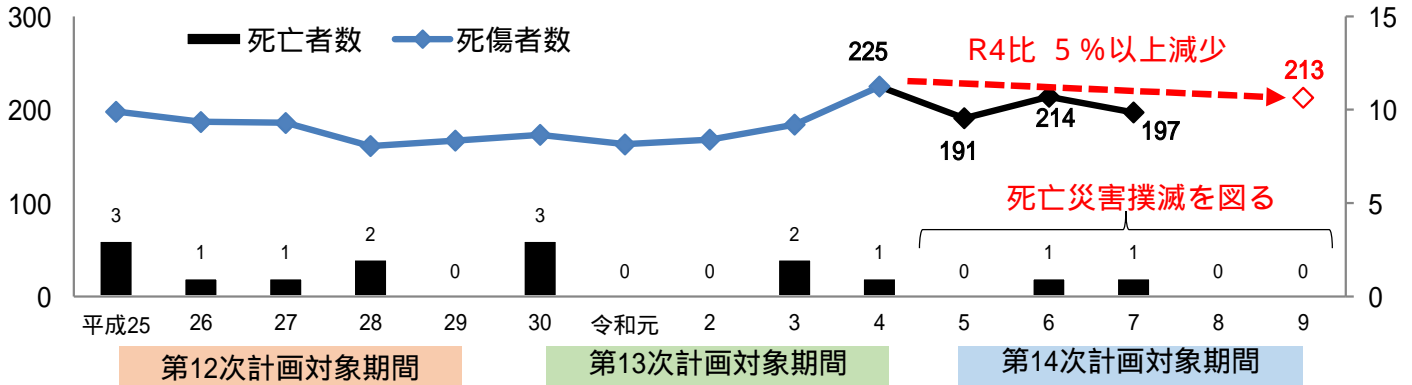
本書のグラフ・表については特別のことわり書きの無いものはすべて、令和 7 年 1 月 1 日～12 月 31 日に岡谷労働基準監督署管内（岡谷市・諏訪市・茅野市・諏訪郡）で発生した休業 4 日以上労働災害(新型コロナウイルス感染症り患による労働災害を除く)の統計値(令和 8 年 1 月末日集計)を表します。

第1 岡谷労働基準監督署における第14次労働災害防止推進計画

1日も早く労災による死亡者を、悲しみをゼロにし、働く人一人ひとりが安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、本計画を策定しました。

計画期間：2023年度から2027年度までの5か年

管内の労働災害発生状況と計画主要指標



7つの重点事項ごとの主な取組

1 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境の整備
災害情報の分析機能の強化や分析結果の効果的な周知
労働安全衛生におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

2 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

STOP！転倒災害プロジェクトの展開等
非正規雇用労働者を含む全ての労働者について、2024年4月施行の改正労働安全衛生規則に対応した雇入時や作業内容変更時の事業者による安全衛生教育を徹底
介護作業等のノーリフトケア導入推進
冬季特有の労働災害防止対策の推進

[アウトプット指標（事業者等が重点事項及び具体的取組を実施した成果として達成を目指す指標）]

重点業種^注において転倒災害防止対策を行っている事業場割合を2027年までに30%以上増加させる。

注 小売業、社会福祉施設、飲食店、旅館業、ビルメンテナンス業、食料品製造業

冬季特有の転倒災害防止対策を行っている事業場割合を2027年までに10%以上増加させる。

介護・看護作業において、ノーリフトケアを導入している施設数を増加させる。

[アウトカム指標（事業者等がアウトプット指標を達成した結果として期待される事項の指標）]

増加が見込まれる60歳以上の転倒による死傷者数の増加傾向に歯止めをかける。

転倒による平均休業見込日数を35日以下とする。

増加が見込まれる社会福祉施設における腰痛の死傷者数を2022年と比較し2027年までに減少させる。

3 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）に基づく対策の推進

[アウトプット指標]

事業場におけるエイジフレンドリーガイドラインの認知度を向上させる。
事業場におけるエイジフレンドリーガイドラインを踏まえた対策の取組状況について向上させる。

[アウトカム指標]

増加が見込まれる60歳以上の死傷者数について、2027年までに増加に歯止めをかける。

4 多様な働き方等に対応した労働災害防止対策の推進

テレワークガイドラインや副業・兼業ガイドラインに基づく取組を推進
外国人労働者に対し母国語マニュアル等による安全衛生教育や健康管理を推進
労働者ではない働く者について法令に基づく安全衛生対策を徹底
障害者の障害の種類や程度に応じた安全衛生対策を推進

[アウトプット指標]

母国語に翻訳された教材、視聴覚教材を用いるなどにより外国人労働者に分かりやすい方法で災害防止の教育を行っている事業場の割合を2027年までに10%以上向上させる。

[アウトカム指標]

外国人労働者の死傷者数を2027年までに減少させる。

5 業種別の労働災害防止対策の推進

陸上貨物運送事業対策（墜落・転落を重点とし、荷役作業時の5大災害防止をはじめ「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置を推進）

[アウトプット指標]

陸運事業者による「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく取組状況について向上させる。

「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づき、荷役作業担当者の指名及び運送業者との協議組織の設置を行っている製造業の事業場の割合を2027年までにそれぞれ10%以上増加させる。

「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づき、運送発注担当者等への改善基準の概要の周知、荷役作業依頼の場合の事前通知、着時刻の弾力的設定、を行っている事業場の割合を2027年までにそれぞれ10%以上増加させる。

[アウトカム指標]

陸上貨物運送事業の死傷者数を2027年までに2022年と比較して5%以上減少させる。

建設業対策（労使による基本的安全措置の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進）

〔アウトプット指標〕

工事計画・設計段階でのリスクアセスメントに基づく取組の実施事業場の割合を2027年までに10%以上増加させる。

リスクアセスメント導入済の建設業の事業場の割合を2027年までに5%以上増加させる。

リスクアセスメントに基づく取組の水準を向上させる。

〔アウトカム指標〕

死亡災害の撲滅を目指し、14次防期間の建設業の死亡者数を0人とする。

製造業対策（労使による動力機械の災害防止3原則の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進）

〔アウトプット指標〕

動力機械による災害防止3原則の徹底・推進状況について向上させる。

リスクアセスメント導入済の製造業の事業場の割合を2027年までに10%以上増加させる。

リスクアセスメントに基づく取組の水準を向上させる。

〔アウトカム指標〕

死亡災害の撲滅を目指し、製造業における動力機械によるはさまれ・巻き込まれ死傷災害件数を2027年までに2022年と比較して5%以上減少させる。

林業対策（長野局伐木作業チェックリスト等活用し、伐木等作業の安全ガイドラインの措置を推進）

〔アウトプット指標〕

チェーンソーによる伐木作業時における裂け上りを防止するための措置（偏心樹や広葉樹等に対するロープ巻付け又は追いづる切り）を講じている林業の事業場割合を2027年までに30%以上増加させる。

上記のほか、「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置の実施状況について向上させる。

「緑の雇用」等十分な訓練機会の確保状況について向上させる。

〔アウトカム指標〕

林業の死亡者数を0人とする。

6 労働者の健康確保対策の推進

メンタルヘルス対策（小規模事業場を含むメンタルヘルス対策の一層の推進）

〔アウトプット指標〕

メンタルヘルス対策に取り組む50人未満の事業場^{注1}の割合を2027年までに10%以上増加させる。

メンタルヘルス対策に積極的に取り組む50人以上の事業場^{注2}の割合を2027年までに5%以上増加させる。

〔アウトカム指標〕

勤務問題に関する悩みが相談できていると感じる人の割合を増加させる。

過重労働対策

- ・健康診断後の医師からの意見聴取実施の徹底
- ・年次有給休暇の取得促進や勤務間インターバル制度導入など労働時間等設定改善

[アウトプット指標]

高齢者医療確保法に基づく特定健康診査の実施数を増加させる。
健康診断結果により要保健指導や要医療と判定された労働者に対して、受診勧奨を行っている事業場数を増加させる。

[アウトカム指標]

高齢者医療確保法に基づく特定保健指導の受診率を向上させる。
健康診断の結果、要医療と判定された労働者の受診率を向上させる。

産業保健活動の推進（THP指針、治療と仕事の両立支援を含む）

- ・長野産業保健総合支援センター活用促進

[アウトプット指標]

長野産業保健総合支援センター・地域産業保健支援センターを知っている小規模事業場の割合を90%以上とする。

7 化学物質等による健康障害防止対策の推進

化学物質対策（リスクアセスメントに基づく措置）

[アウトプット指標]

化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合を2027年までに20%以上増加させる。

[アウトカム指標]

「危険物、有害物等」に起因する災害のうち化学物質の性状に関連の強い死傷災害の件数を2018年から2022年までの5年間と比較して、2023年から2027年までの5年間で、5%以上減少させる。

石綿、粉じん対策

- ・石綿事前調査の適切な実施を徹底するため、店社や現場への立入強化
- ・第10次粉じん障害防止対策の推進（呼吸用保護具の使用の徹底や適正な使用の推進等）

熱中症、騒音対策【暑さ指数把握の建設業の事業場割合 増加】

- ・熱中症による死亡者の撲滅、騒音障害防止のためのガイドラインに基づく措置の推進

[アウトプット指標]

熱中症災害防止のために暑さ指数を把握している建設業の事業場の割合を2023年と比較して2027年までに増加させる。

[アウトカム指標]

死亡災害の撲滅を目指し、増加が見込まれる熱中症による休業4日以上の死傷者数の増加数を第13次労働災害防止計画期間と比較して減少させる。

電離放射線対策（改正電離則に基づく医療従事者の被ばく線量管理等）

（注1,2）注1については以下の～のうち1項目以上、注2は以下の～のうち4項目以上に取り組む事業場を指す（第13次計画までと同じ）。

衛生委員会等での調査審議、心の健康づくり計画の策定、事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任、労働者への教育研修の実施、管理監督者への教育研修の実施、労働者からの相談体制の整備、職場復帰支援体制の整備、ストレスチェックの実施

第2 労働災害の推移及び全産業の傾向

令和7年のまとめ

令和7年の労働災害発生状況(休業4日以上之死傷災害であり、新型コロナウイルス感染症り患によるものを除く)は197人で、前年の214人に比べ17人(7.9%)の減少となった。直近10年間でみると、令和7年の労働災害は、令和4年(225人)、令和6年(214人)に次いで3番目に多い年となった。なお、死亡災害が1人発生しており、これは伐倒していた木が裂け上がり、同木が伐倒業務従事者に激突するものであった。

業種別傾向

- ・ 災害増加業種は、製造業、建設業及び運輸貨物業となった。一方、その他の事業においては災害が減少した。
- ・ その他の事業のうち、卸・小売業においてほぼ前年同数の災害が発生した。社会福祉施設の災害が前年と比較して減少したものの、依然として多かった。

事故の型別傾向

- ・ 「転倒」は、前年と比べて12人減少し、55人となったが、依然として全ての事故の型の中で最も多く、構成比は27.9%となった。
- ・ 「墜落・転落」は31人であり、前年から4人増加した。なお、同災害の約80%が2メートル未満からの墜落・転落だった。
- ・ 重いものを持ち上げて腰を負傷する等が含まれる「動作の反動・無理な動作」は31人となり、前年と比べて5人減少しており、全体の15.7%を占めた。
- ・ 「はさまれ・巻き込まれ」は21人であり、前年と比べて10人の大幅な減少となった。
- ・ 「交通事故」は10人であり、前年と比べて2人増加した。

起因物別傾向

- ・ これまで「仮設物・建築物・構築物等」に含まれていた「床面・通路」を、令和7年の統計から別項目とした。主に「転倒」の原因となる「床面・通路」を起因物とする災害が47人(構成比23.9%)で最も多く、次いで「仮設物・建築物・構築物等」が17人(同8.6%)、トラックやフォークリフト、コンベア等の「動力運搬機」が15人(同7.6%)となった。

年齢別傾向

- ・ 「60歳以上」が78人(39.6%)で最多となっており、構成比が前年より増加し、全体の約4割を占める状況となった。今年4月から高年齢労働者の安全衛生対策が努力義務となっており、関連する指針(エイジフレンドリー指針)に基づく取組の推進が求められる。

経験期間別傾向

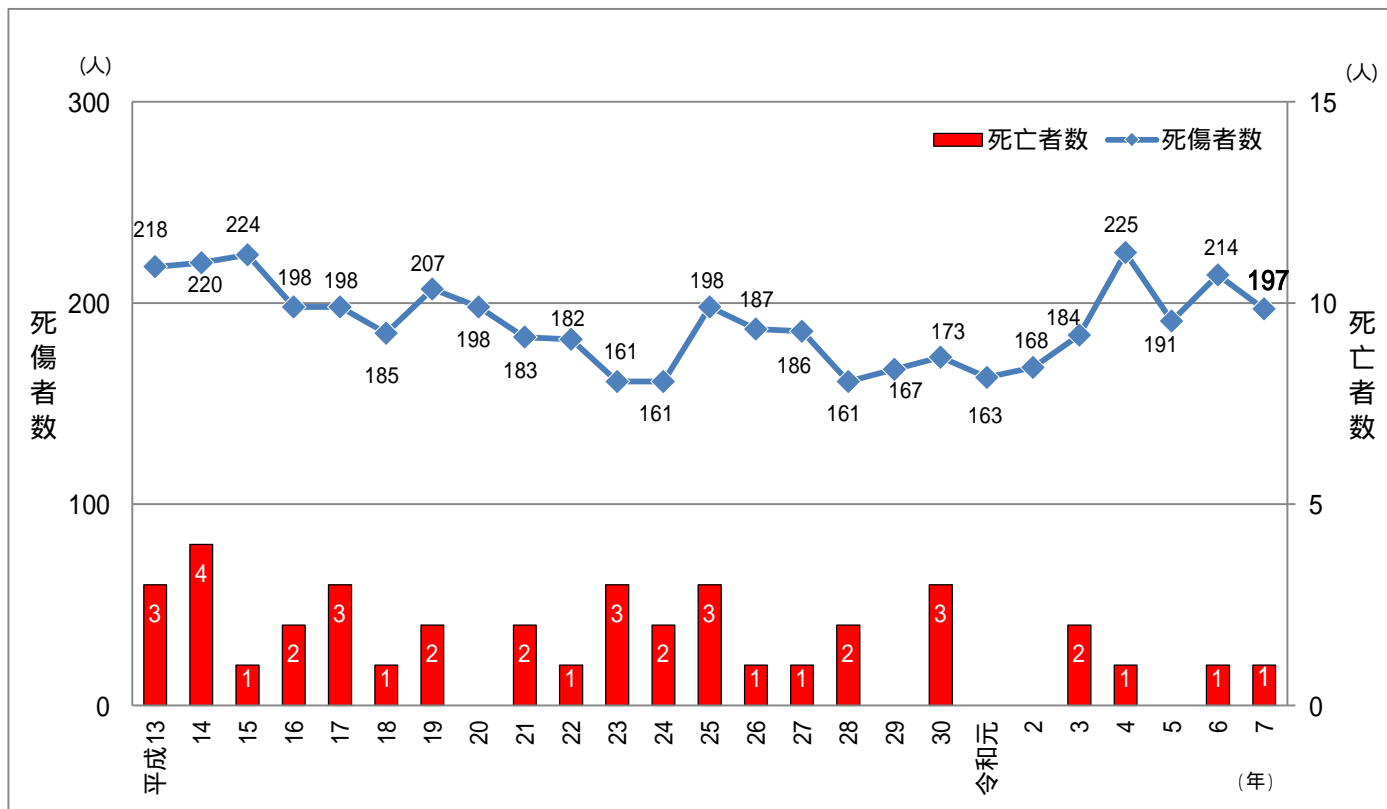
- ・ 経験期間別では、経験年数「10年以上」が61人となり、全体の31.0%を占めて最多となった。

事業場規模別傾向

- ・ 規模別では、「10人以上29人以下」が48人で、全体の24.4%を占めて最多となった。

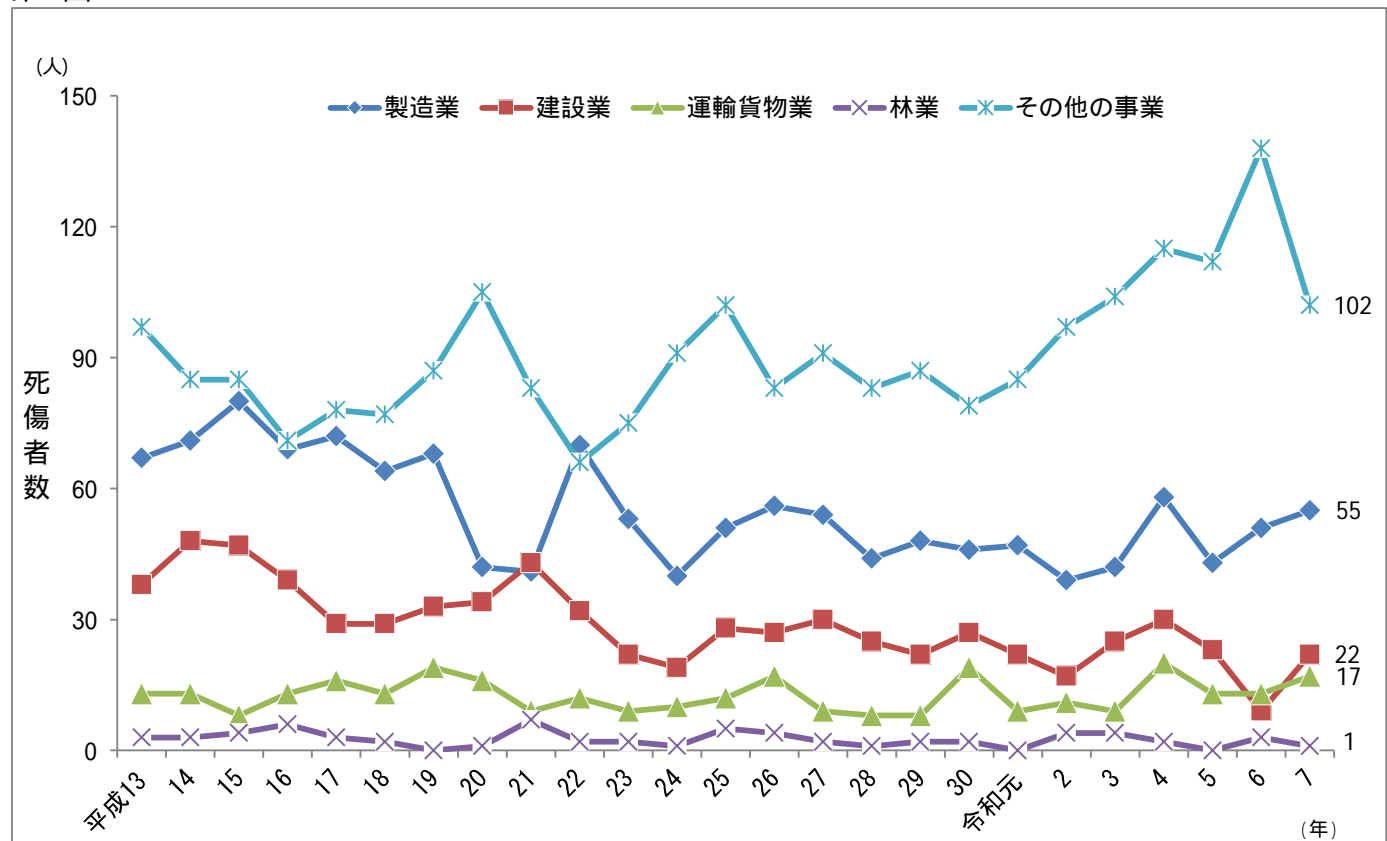
死傷者数と死亡者数の推移

第1図



業種別労働災害の推移

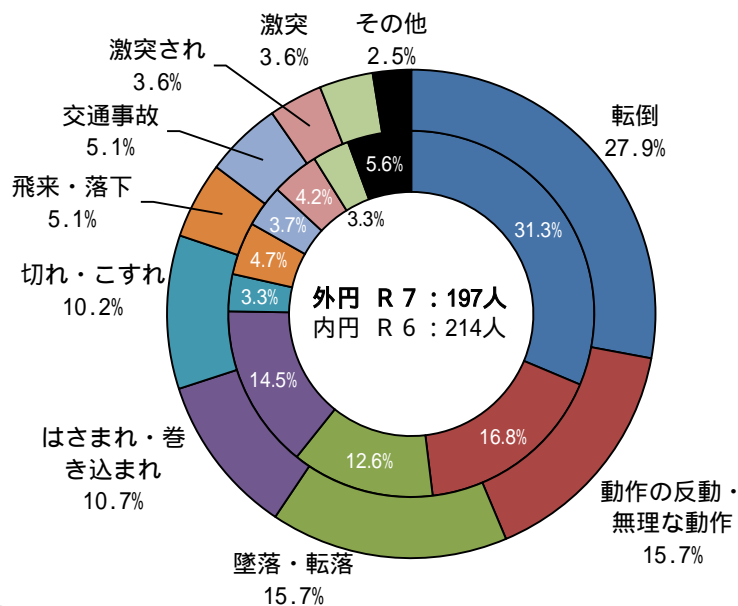
第2図



鉱業は、その他の事業に含む。

第3図

事故の型別発生状況

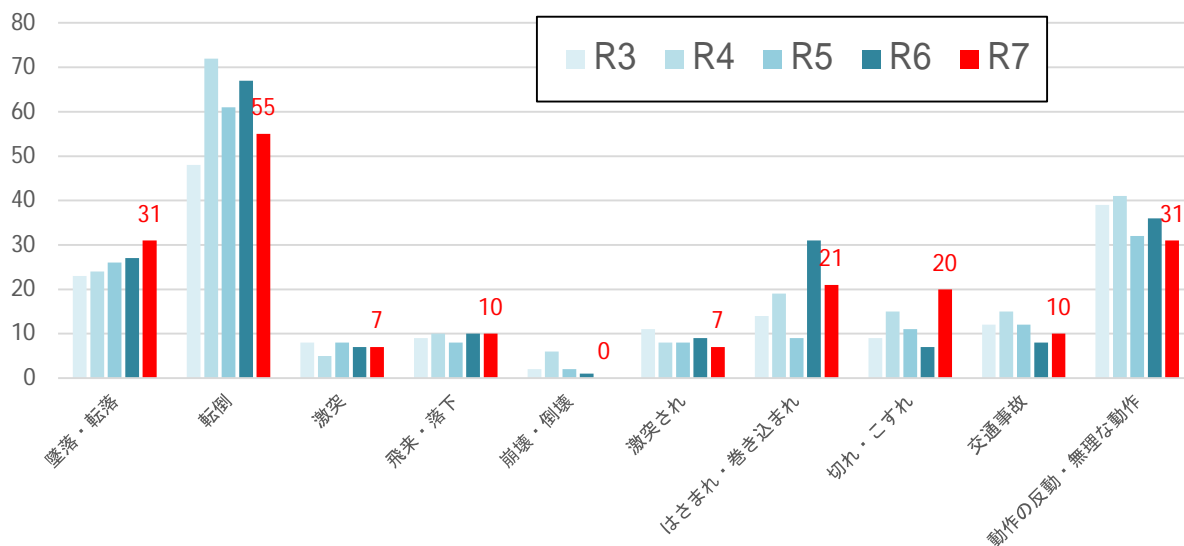


特徴

- 依然として、転倒災害が最も多く、同構成比は27.9%となった。
- 構成比で見ると、前年に比べ、切れ・こすれが6.9ポイント、墜落・転落が3.1ポイント増加した。

第4図

事故の型別発生状況の推移

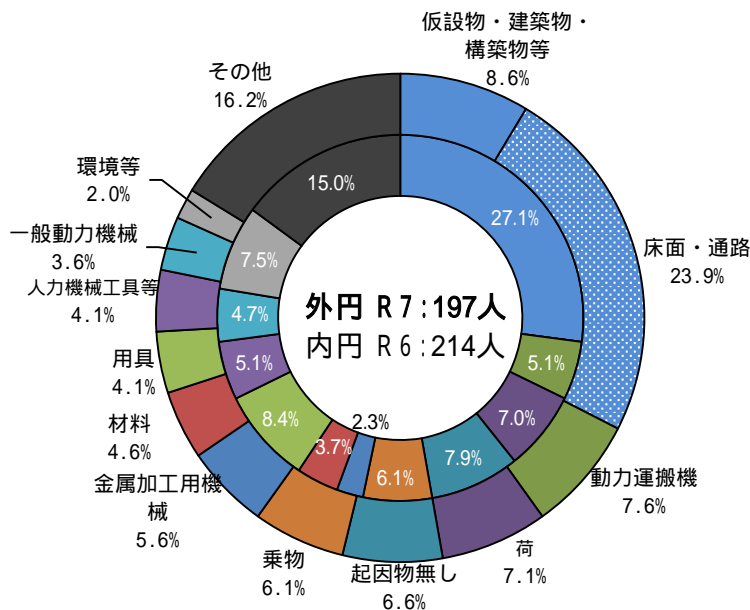


特徴

- 全ての年で転倒が最多となっている。次いで動作の反動・無理な動作(腰痛含む)となっている。
- 墜落・転落が増加傾向を示している。
- 令和6年に増加したはさまれ・巻き込まれは、令和7年に減少した。
- 切れ・こすれが大幅に増加した。

第5図

起因物別発生状況

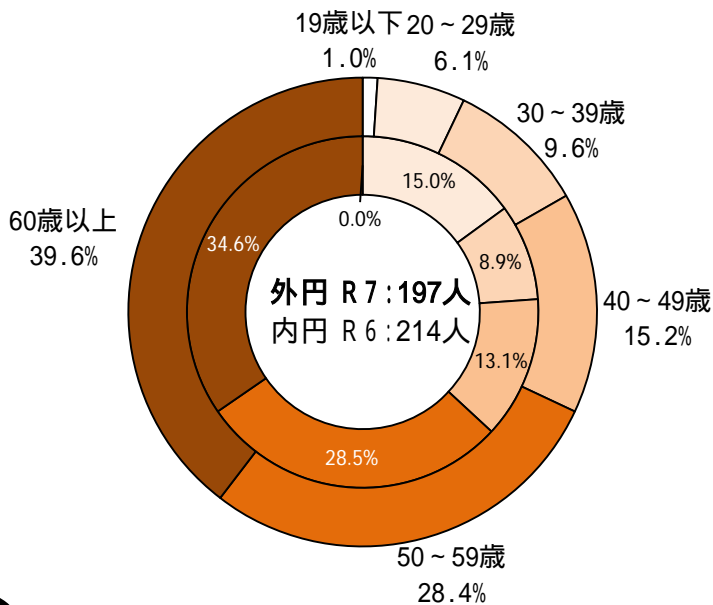


特徴

- 令和7年から床面・通路の区分を追加した(令和6年において同区分は仮設物・建築物・構築物等に含まれている)。
- 主に転倒の起因物となる床面・通路が最も多く、構成比が23.9%となった。
- 構成比で見ると、前年に比べ、動力運搬機及び金属加工用機械が増加した。

第6図

年齢別発生状況

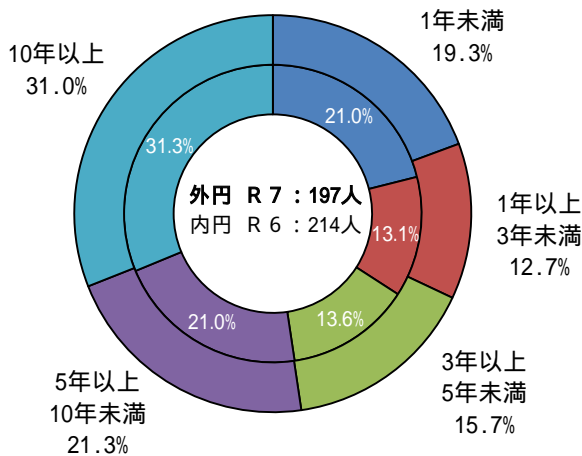


特徴

- 60歳以上の年齢層が78人(構成比39.6%)と最も多くなった。
- 令和7年の被災者のうち、最高年齢は87歳、最少年齢は18歳となった。

第7図

経験期間別発生状況

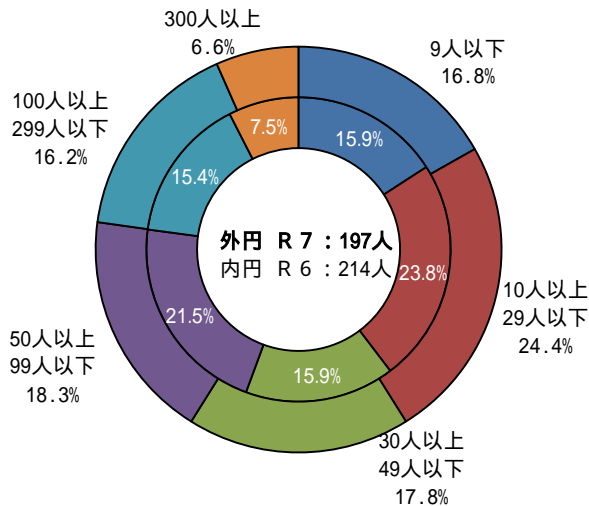


特徴

- 経験「10年以上」の知識、技能ともにベテランの労働者が31.0%（61人）と最も多くを占めている。
- 次いで、「5年以上10年未満」の労働者が21.3%（42人）となっている。

第8図

事業場規模別発生状況

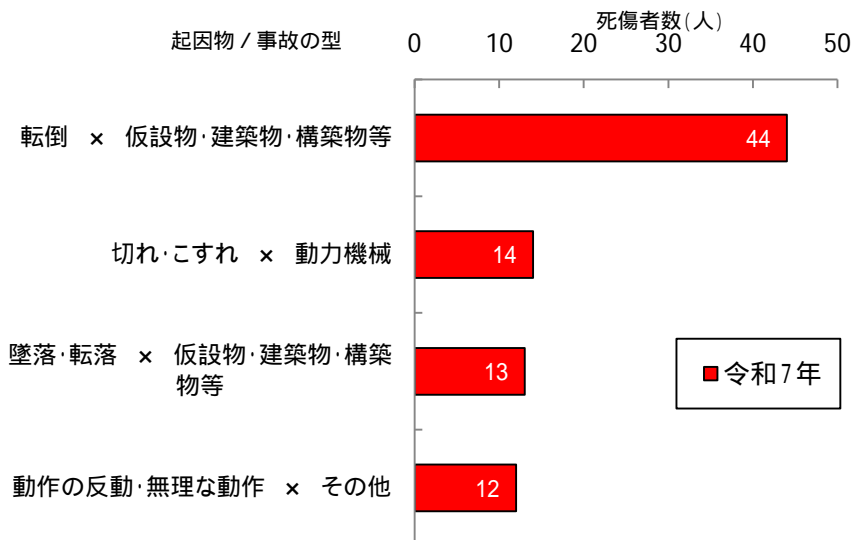


特徴

- 「10人以上29人以下」の事業場が24.4%（48人）を占めて最多となり、次いで「50人以上99人以下」の事業場が18.3%（36人）となっている。
- 「50人未満」の事業場が58.9%（116人）となっている。

第9図

主な事故の型・起因物別発生状況

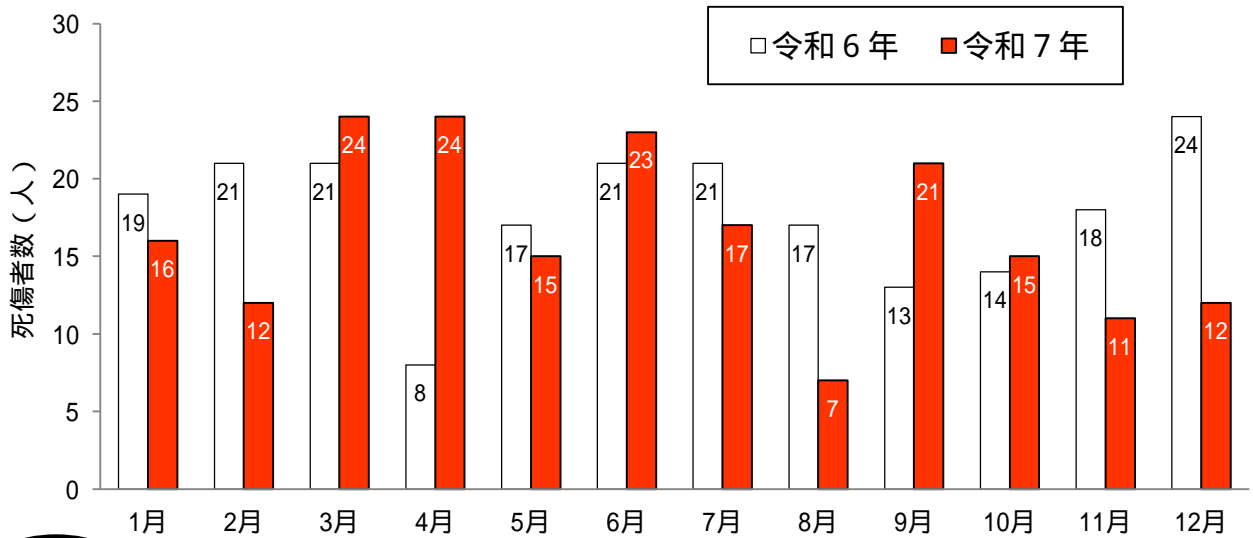


特徴

- 「仮設物・建築物・構築物等」は主に床面、通路、階段、屋根が該当する。
- 「動力機械」は主に「一般動力機械」、「金属加工用機械」、「建設機械等」が該当する。
- 「その他」は「起因物なし」、「その他の起因物」が該当する。

第 10 図

月別発生状況

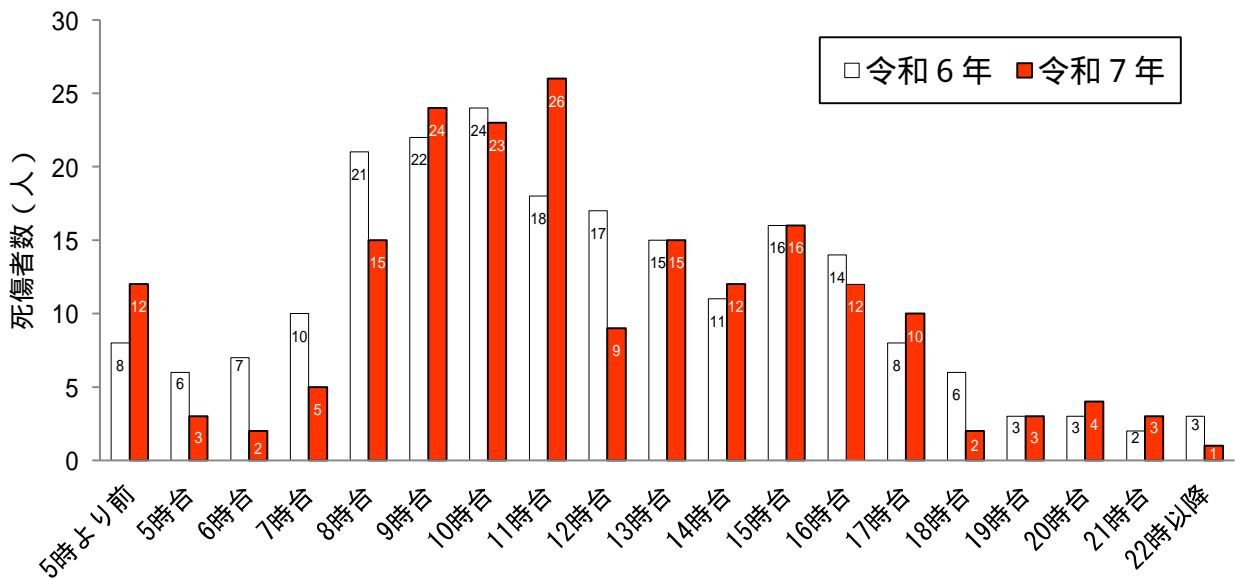


特徴

- ・ 令和7年は、3月及び4月が 24 人と最も多く発生している。次いで、6月が 23 人、9月が 21 人となっている。なお、8月が7人で最少となっている。
- ・ 例年冬季には降雪・積雪の影響により転倒災害が増加する傾向にあり、令和7年1月は転倒災害が8人と同月の半数(50%)を占めた。一方、2月の同災害は3人、12月は4人と例年に比べ減少傾向となった。

第 11 図

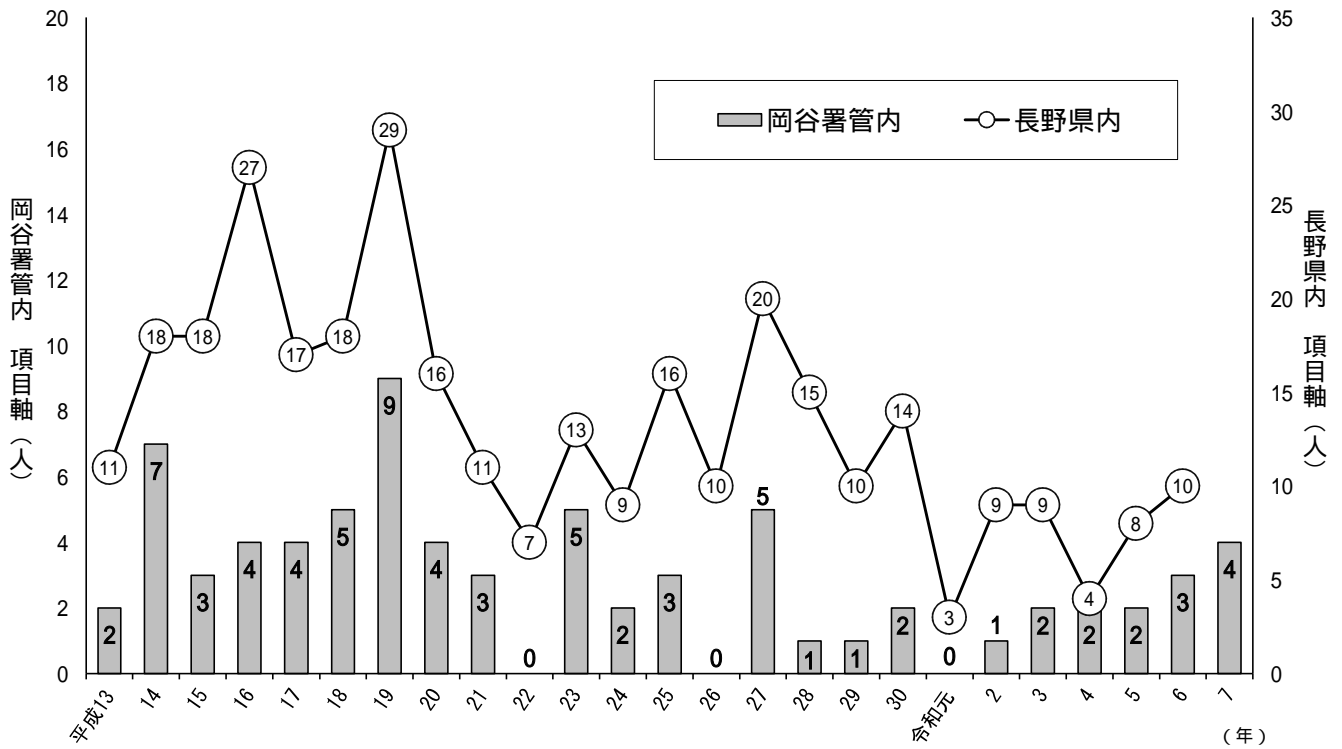
時間帯別発生状況



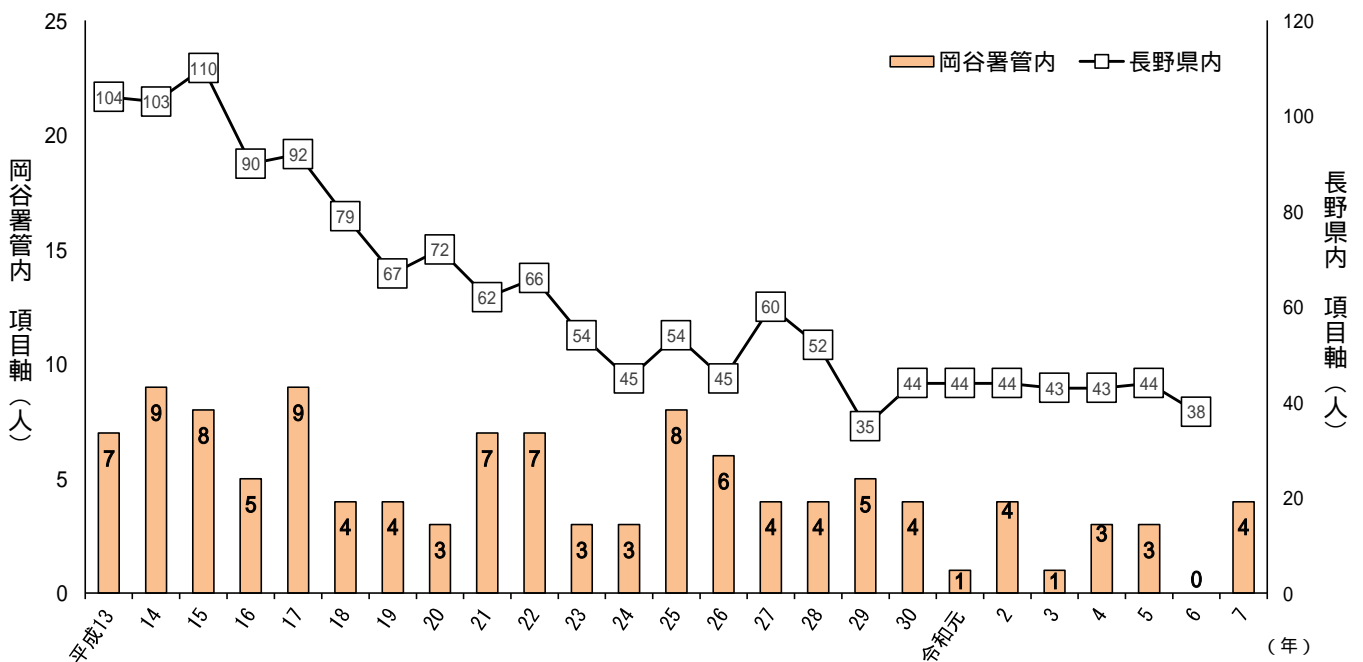
特徴

- ・ 11時台が最多となっており、次いで9時台、10時台となっている。
- ・ 令和7年は前年と比較すると、11時台で大幅に増加している。

第3 プレス機械災害発生状況 (プレス機械災害の推移)



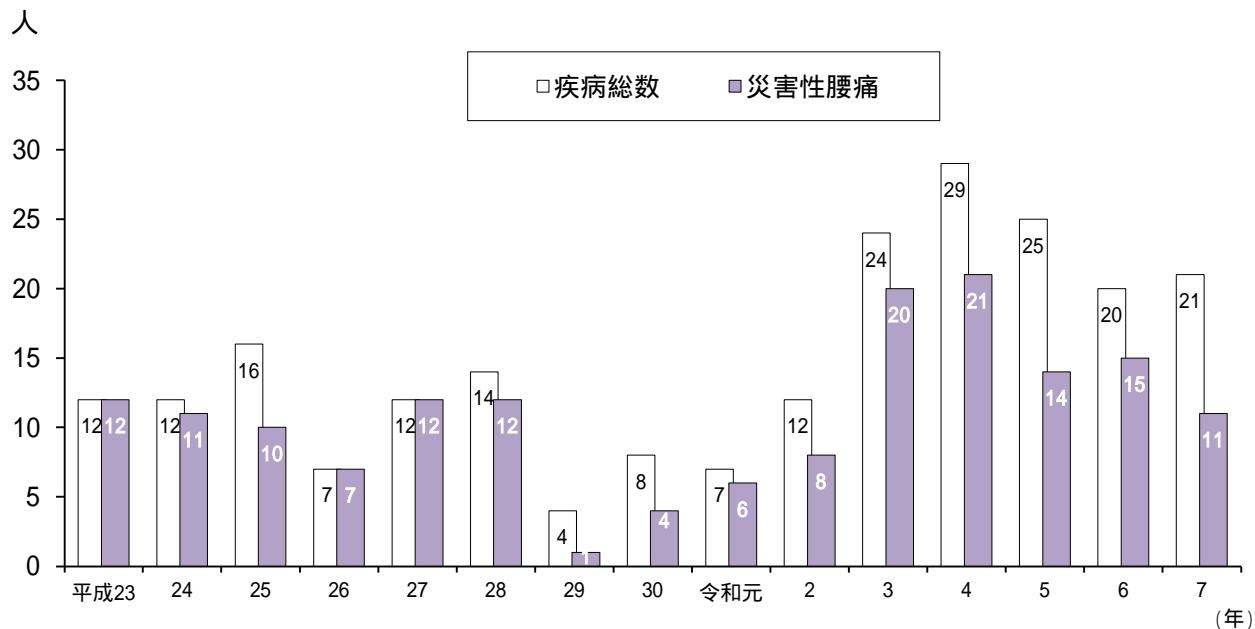
第4 木材加工用機械災害発生状況 (木材加工用機械災害の推移)



第5 職業性疾病・定期健康診断結果

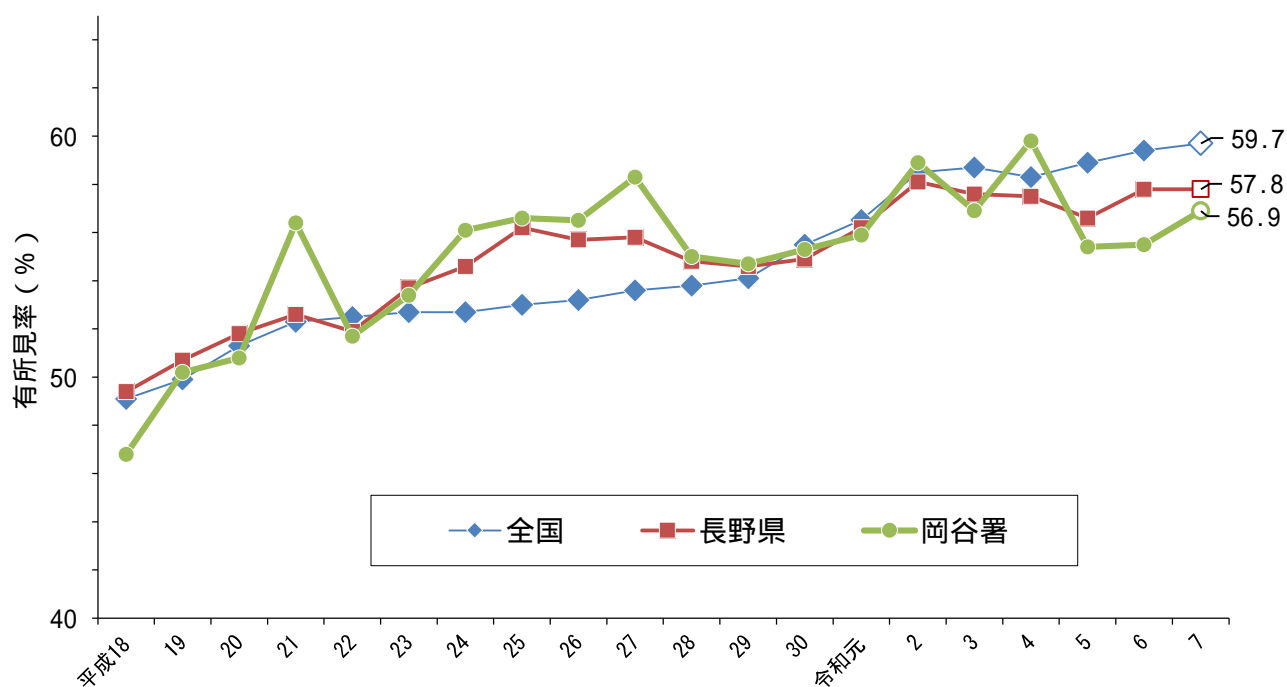
第1図

業務上疾病発生状況の推移



第2図

定期健康診断有所見率の推移



令和7年の値は、令和8年3月末現在の速報値
資料出所：定期健康診断結果報告書

第6 令和7年労働災害事例

事例は、労働者死傷病報告に基づき再構成しています。

1 製造業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	1か月	60歳以上	転倒 積雪・天候により 凍結した床面・通路	被災者が工場のシャッターを閉める際に凍結していた床で足が滑って転倒した。
2	8日	50代	はさまれ・巻き込まれ コンベア	被災者がコンベアの下方で調整作業を行っていたところ、他の作業者が同機械を起動したことにより、下がってきたコンベアと床の間にはさまれた。
3	3か月	50代	転倒 液体で濡れた 床面・通路	工場内において、被災者が床の機械油で足を滑らせて転倒した。
4	3か月	60歳以上	墜落・転落 踏み台等	被災者が機械に材料を投入した後、踏み台から降りる際に踏み外して床に勢いよく着地したため脚を負傷した。
5	4か月	60歳以上	はさまれ・巻き込まれ 旋盤	被災者が旋盤で回転させている金属製の棒にサンドペーパーを巻き付け、これを手で押さえていたところ巻き込まれた。
6	3か月	30代	はさまれ・巻き込まれ 成形機・圧縮機	食品加工用機械から加工材を取り除く作業の際、被災者の手がスクリューに巻き込まれた。
7	1か月	40代	はさまれ・巻き込まれ プレス機械	被災者がプレス機械に材料をセットし、位置を確認していた際に、誤ってフートスイッチを踏んでしまい、動き出した同機械に指をはさまれた。

2 建設業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	3週	60歳以上	切れ・こすれ チェーンソー	建設工事現場において、被災者がチェーンソーを用いて伐採作業後の枝処理を行っていたところ、指が刃に接触した。
2	1か月	40代	墜落・転落 開口部	民家の新築工事現場において、屋根の開口部付近で被災者の足が滑り、同箇所から転落した。
3	3週	60歳以上	墜落・転落 開口部	民家の新築工事現場において、作業のため2階の階段位置の足場板を外していたところ、同箇所から転落した。

3 運輸業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	22日	60歳以上	墜落・転落 トラック	被災者がトラックの荷台にパレットを積み込む作業をしていたところ、雨で荷台の床が濡れていたため足が滑り、地面に転落した。
2	11日	40代	高温・低温の物との接触 高温・低温環境	被災者がトラックで荷物を配達していたところ、熱中症となった。
3	死亡	60歳以上	激突され 立木等	被災者が胸高直径40cm、樹高約20mの栗の木をチェーンソーで伐倒していたところ、幹が裂け上がり落下し、被災者に衝突した。

4 林業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	2週	20代	切れ・こすれ その他の一般動力機械	被災者が草刈り機の刃の固定状況を確認していたところ、手が滑り、指が刃に接触した。

5 小売業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	2か月	60歳以上	転倒 固定の障害物、溝	夜間、客先の駐車場で被災者の足が輪留めにひっかかり転倒した。
2	2か月	60歳以上	交通事故 乗用車、バス、バイク	被災者が新聞配達のためバイクを運転していたところ、砂利道でブレーキをかけた際にバランスを崩し、転倒した。
3	3か月	50代	転倒 液体で濡れた床面、通路	被災者が床にこぼれたガソリンを拭き取る作業をしていたところ、同箇所です足を滑らせて転倒した。
4	2週	60歳以上	転倒 液体で濡れた床面、通路	店舗内の精肉売場前において、床が水で濡れていたため被災者の足が滑り、転倒した。

6 社会福祉施設における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	1か月	60歳以上	動作の反動、無理な動作 その他の起因物	利用者宅において、被災者がトイレの中から外の車いすへ利用者を移動させる際に腰を痛めた。
2	1か月	60歳以上	墜落・転落 脚立	被災者が脚立を用いて建物の雨樋に溜まった落葉等を取り除く作業を行っていたところ、脚立と一緒に転倒した。
3	3か月	60歳以上	墜落・転落 階段、棧橋	被災者が重ねた番重を両手で持った状態で階段を下っていたところ、足を踏み外して転落した。

第7 付表

第1表

業種別労働災害発生状況

区分 業種	休業4日以上 の 死傷者数										対前年比 増減率		
	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年			対前年増減	
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷			
製造業	食料品製造業		7		6		4		5		8	3	60.0%
	繊維・繊維製品製造業												-
	木材・木製品製造業		1		1		1		4		3	1	25.0%
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業										1	1	-
	化学工業		2		2		4		1		1		0.0%
	窯業・土石製品製造業				1				2		2		0.0%
	鉄鋼・非鉄金属製造業		3		2		2		2		8	6	300.0%
	金属製品製造業		8		18		10		9		10	1	11.1%
	一般機械器具製造業		10		10		8		7		6	1	14.3%
	電気機械器具製造業		7		11		9		15		10	5	33.3%
	輸送用機械器具製造業		4		2		2		2		2		0.0%
	電気・ガス・水道業				1		1						-
	その他の製造業				4		2		4		4		0.0%
	小計		42		58		43		51		55	4	7.8%
鉱業		1		4		1		4		1	3	75.0%	
建設業	土木工事業	1	13	1	9		7		1		7	6	600.0%
	建築工事業		8		20		16		5		10	5	100.0%
	うち木造建築業		3		6		7		1		7	6	600.0%
	その他の建設業		4		1				3		5	2	66.7%
	小計	1	25	1	30		23		9		22	13	144.4%
運輸貨物業	道路貨物運送業		4		13		7		9		15	6	66.7%
	その他の運輸交通業		5		7		6		4	1	2	2	50.0%
	陸上貨物取扱業												-
	小計		9		20		13		13	1	17	4	30.8%
林業		4		2				3		1	2	66.7%	
その他の事業	商業		38		41		32		33		32	1	3.0%
	うち小売業		30		30		30		24		27	3	12.5%
	保健衛生業		19		32		35		41		24	17	41.5%
	うち社会福祉施設		15		27		30		25		21	4	16.0%
	旅館業	1	7		4		8		9		7	2	22.2%
	飲食業		5		7		5		12		2	10	83.3%
	ゴルフ場		4		2		3		3		8	5	166.7%
	清掃業		2		3		6	1	6		6		0.0%
	ビル管理業		4		5		8		9		7	2	22.2%
	上記以外の業種		24		17		14		21		15	6	28.6%
小計	1	103		111		111	1	134		101	33	24.6%	
合計	2	184	1	225		191	1	214	1	197	17	7.9%	

第2表

業種別・事故の型別労働災害発生状況

業 種	事故の型		墜落・転落		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突され		はさまれ・巻き込まれ		切れ・こすれ		感電		交通事故		動作の反動・無理な動作		その他計		合計		
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	
食 料 品 製 造 業		1		2											2		2							1				8	
織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																													
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業				1													1								1			3	
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業									1																			1	
化 学 工 業																	1											1	
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		1																						1				2	
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業				1		1									2		4											8	
金 属 製 品 製 造 業		3												2	4									1				10	
一 般 機 械 器 具 製 造 業				1		1									1							1		2				6	
電 気 機 械 器 具 製 造 業				4											1									4				10	
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		1							1						1													2	
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																													
そ の 他 の 製 造 業				1					1															2				4	
小 計		6		10		2		3					2	11		8						1		11		1		55	
鋳 業															1													1	
土 木 工 事 業				3											3									1				7	
建 築 工 事 業		4		1				1							2		1					1						10	
う ち 木 造 建 築 業		3		1				1							1		1											7	
そ の 他 の 建 設 業																	5											5	
小 計		4		4				1						5		6						1		1				22	
運 輸 貨 物 業																													
道 路 貨 物 運 送 業		5		1				3						1	1							1		2		1		15	
そ の 他 の 運 輸 交 通 業				1									1	1													1	2	
陸 上 貨 物 取 扱 業																													
小 計		5		2				3					1	2		1						1		2		1	1	17	
林 業																	1											1	
商 業		1		16		2		1					1	1		2						5		3				32	
う ち 小 売 業				14		2		1					1	1		1						5		3				27	
保 健 衛 生 業		3		3		2							1	1		1								11		2		24	
う ち 社 会 福 祉 施 設		2		2		2							1	1		1								10		2		21	
旅 館 業		2		3																				2				7	
飲 食 業																1						1						2	
ゴ ル フ 場				6				1																1				8	
清 掃 業		4		1											1													6	
ビ ル 管 理 業		2		3		1																1						7	
上 記 以 外 の 業 種		4		7				1					1			1										1		15	
小 計		16		39		5		3					3	3		5						7		17		3		101	
合 計		31		55		7		10					1	7		21		20				10		31		5	1	197	
構 成 比		15.7%		27.9%		3.6%		5.1%					3.6%	10.7%		10.2%						5.1%		15.7%		2.5%		100.0%	
令 和 6 年 合 計		27		67		7		10				1	9	1	31		7				1		8		36		10	1	214

第4表

業種別・年齢別労働災害発生状況

業 種		年 齢		19歳以下		20歳以上 29歳以下		30歳以上 39歳以下		40歳以上 49歳以下		50歳以上 59歳以下		60歳以上		合 計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食 料 品 製 造 業				1		2		1		2		2				8
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業				1						1		1				3
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業						1										1
	化 学 工 業						1										1
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業				1					1							2
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業									1		6		1			8
	金 属 製 品 製 造 業		1				3		3					3			10
	一 般 機 械 器 具 製 造 業						1				3		2				6
	電 気 機 械 器 具 製 造 業									1		7		2			10
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業											2					2
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																
	そ の 他 の 製 造 業									1		1		2			4
小 計		1		3		8		8		22		13				55	
鉱 業													1			1	
建設業	土 木 工 事 業					1		1		2		3				7	
	建 築 工 事 業						4		1			5				10	
	うち木造建築業						3		1			3				7	
	そ の 他 の 建 設 業				1				1		1		2			5	
	小 計				1		5		3		3		10			22	
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業				2		2		4		3		4			15	
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業											1	2	1		2	
	陸 上 貨 物 取 扱 業																
	小 計				2		2		4		3		6	1		17	
林 業					1											1	
その他の事業	商 業		1		2		1		7		13		8			32	
	うち小売業				2		1		5		12		7			27	
	保 健 衛 生 業						1		1		7		15			24	
	うち社会福祉施設						1		1		7		12			21	
	旅 館 業				1		1						5			7	
	飲 食 業								1		1					2	
	ゴ ル フ 場						1		1		3		3			8	
	清 掃 業										1		5			6	
	ビ ル 管 理 業								1				6			7	
	上 記 以 外 の 業 種				2				4		3		6			15	
小 計		1		5		4		15		28		48			101		
合 計			2		12		19		30		56		1 78		1 197		
構 成 比		1.0%		6.1%		9.6%		15.2%		28.4%		39.6%		100.0%			
令 和 6 年 合 計					32		19	1	28		61		74	1	214		

第5表

業種別・事業場規模別労働災害発生状況

業 種		規 模		9人以下		10人以上 29人以下		30人以上 49人以下		50人以上 99人以下		100人 以上 299人 以下		300人 以上		合 計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食 料 品 製 造 業				1		2		1		4						8
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		1		2												3
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業				1												1
	化 学 工 業				1												1
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業				2												2
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業				1					3		4					8
	金 属 製 品 製 造 業		2		1		2		2		3						10
	一 般 機 械 器 具 製 造 業									3		1		2			6
	電 気 機 械 器 具 製 造 業						1		3		3		3				10
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業									1		1					2
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																
	そ の 他 の 製 造 業		2		1					1							4
	小 計		5		10		5		14		16		5				55
鉱 業					1												1
建設業	土 木 工 事 業		5								2						7
	建 築 工 事 業		6		3		1										10
	うち木造建築業		5		2												7
	そ の 他 の 建 設 業		2		1				2								5
	小 計		13		4		1		2		2						22
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		1		4		6		4								15
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業					1	2								1		2
	陸 上 貨 物 取 扱 業																
	小 計		1		4	1	8		4						1		17
林 業					1												1
その他の事業	商 業		6		14		5		3		4						32
	うち小売業		3		12		5		3		4						27
	保 健 衛 生 業		3		3		4		6		2		6				24
	うち社会福祉施設		3		2		4		6		2		4				21
	旅 館 業				2		2		2		1						7
	飲 食 業				1		1										2
	ゴ ル フ 場		1		2		2				3						8
	清 掃 業		1				5										6
	ビ ル 管 理 業						2		3		2						7
	上 記 以 外 の 業 種		3		6				2		2		2		2		15
小 計		14		28		21		16		14		8				101	
合 計			33		48	1	35		36		32		13	1		197	
構 成 比			16.8%		24.4%		17.8%		18.3%		16.2%		6.6%			100.0%	
令 和 6 年 合 計			34		51	1	34		46		33		16	1		214	

第6表

業種別・月別労働災害発生状況

業 種	月 別		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合 計			
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		
	製造業																													
食料品製造業									1				2		1					1							3		8	
繊維・繊維製品製造業																														
木材・木製品製造業											1				1									1					3	
パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業																					1								1	
化学工業													1																1	
窯業・土石製品製造業																		1		1									2	
鉄鋼・非鉄金属製造業									2					2		1				1		1		1					8	
金属製品製造業		1						2		1						2				1		1		1		1			10	
一般機械器具製造業				1			2							2								1							6	
電気機械器具製造業		1		2					1		1		4					1											10	
輸送用機械器具製造業												1											1						2	
電気・ガス・水道業																														
その他の製造業		1					1				1							1											4	
小 計		3		3		7		3		4		11		5		3		5		4		3		4		4		55		
鉱 業																				1									1	
建設業																														
土木工事業		2											2		2									1					7	
建築工事業							1		4		1		1		1		1					1							10	
うち木造建築業							1		3		1		1				1												7	
その他の建設業							1		1		2		1																5	
小 計		2		1		1		5		3		4		3		1						1		1					22	
運輸貨物業																														
道路貨物運送業		3					2		1				2									2		1		2			15	
その他の運輸交通業									1														1	1					2	
陸上貨物取扱業																														
小 計		3					2		2				2									2	1	2		2		2	1	17
林 業																						1							1	
商 業																														
うち小売業		2		1		6		7		4		2					1		4		2		2		1				32	
保健衛生業		1		4		4		2		3				2					4		3		1						24	
うち社会福祉施設		1		4		3		2		2				2					4		2		1						21	
旅館業		1		1											1		1										3		7	
飲食業		1																							1				2	
ゴルフ場		1											3		1						1		2						8	
清掃業						2		1					1										1				1		6	
ビル管理業						1		2		1					1						1						1		7	
上記以外の業種		2		2		1		2						4		1				2				1					15	
小 計		8		8		14		14		8		6		9		3					12		8		5		6		101	
合 計		16		12		24		24		15		23		17		7					21		1	15		11		12	1	197
構 成 比		8.1%		6.1%		12.2%		12.2%		7.6%		11.7%		8.6%		3.6%					10.7%		7.6%		5.6%		6.1%		100.0%	
令 和 6 年 合 計		1	19		21		21		8		17		21		21		17				13		14		18		24		1	214